

第4期 第3回秋田県スポーツ推進審議会 会議録要旨

【日 時】 平成31年3月19日（火） 13時00分から15時00分まで

【場 所】 県議会棟1階大会議室

【出席者】 別紙名簿のとおり

【審議会の概要】

1 開会

2 審議会の成立確認

出席者13名で、秋田県スポーツ推進審議会条例第4条第3項の規定による委員の過半数を満たしており、審議会が成立する旨を報告

3 観光文化スポーツ部次長あいさつ

4 会長あいさつ

5 会議録署名員の指名

会長から会議録署名員に佐藤慶子委員、成田委員が指名された。

6 議事

(1) 第3期秋田県スポーツ推進計画の実施状況について最初に事務局から説明を行い、各委員から意見を伺った。

主な意見は次のとおり。

会長

第3期秋田県スポーツ推進計画の実施状況について、ご意見・ご質問等をいただきたい。欠席の高橋委員からは別紙のとおり意見をいただいた。今回は指標の実績数値を出していただいているが、数字から読み取れるものと読み取れないものがあるため、内容の質の部分等も含めて意見をいただきたい。

委員

24、25の中学校・高校運動部の活動における外部指導者について、現場で専門にやってきた指導者の採用・活用が第一と感じており、外部指導に頼るのは次の段階なのではないかを感じている。両方を活用すればさらに成果が出ると思うが、今考えている活用の具体的内容について教えてほしい。

保健体育課長

中学校・高校の競技に対する専門性を有していない顧問の先生を中心に、学校の教員プラスアルファという形で技術指導にあたっていたのが外部指導者のあり方と考えている。資料4ページの説明でトップアスリートの競技力向上を目的とした外部指導者の活用という話があったが、現在は県・県体協・県教委の3者で強化拠点校を指定し、高い専門性を有する教員やテクニカルアドバイザーを配置している。採用試験については厳しい状況にあるが、社会人特別枠を設けるなどして採用した例は過去にもある。競技力については、金足農業高校や雄物川高校に共通しているのはスポーツ医科学的な見地に基づいた根拠のある指導であり、そこには、高い専門性を有する指導者が必要である。指導者の資質向上を図っていくことは永遠の課題であると感じている。

委員

さらにそれを強化していくためには、どのようなことを考えているか。

保健体育課長

昨年3月にスポーツ庁から部活動のガイドラインが示された。それを踏まえ9月に県教委でも運動部活動指導の手引きを発行した。今後は抜本的な改革をしていかなければならないと捉えている。秋田県は少子化が進んでいるため、学校単独では部活動が成り立たなくなっている学校も増えている。既存の団体の枠を飛び越えた連携が必要になってくる。例えば、総合型地域スポーツクラブと運動部との連携や強化拠点校を中心とする複数校合同部活動など、既存の意識を大幅に変えながらこれから改革をしていかなければならない。

委員

スポーツ推進委員として、スポーツをする・みる・ささえるを意識して活動しているが、「広める」も入れたいと思っている。前回の審議会でもボランティアには積極的に参加していきたいと言ったところ、計画の中に記載していただき喜んでいる。県として健康寿命日本一を目指すとするならば、スポーツ振興課のみではなく、横の連絡を取りながら動きたい。いいあんべえ体操のようにラジオ体操みたいに気軽に取り組めるものがほしいと話している。

会長

代表指標の2で、成人の週3回以上のスポーツ実施率を改善していくためにスポーツ推進の効果を周知していくと書かれているが、新たな広め方はあるか。

参事（兼）スポーツ振興課長

県スポーツ推進委員協議会に委託している、全県体力テストとスポーツ実態調査は6回目となるが、これは全国には例のないこと。常に3,100名を超えるアンケートをとっていただいている。25市町村の人口に合わせてその年代の数をとっているデータは、我々のベースとなっている。アンケートの意見を拝見すると、運動をしない人は機会がないの一言で終わっている。機会を見つけようとしらない人が多い。県レベルや市町村レベルで動いても自分のこととして捉えられないのではと感じている。地域の住民がスポーツを生活の中に取り入れることができるよう、地域に根ざしているスポーツ推進委員の方々が実施できるような施策をもっと考えていかないといけない。県だけではなく、市町村のスポーツ所管課、健康福祉の所管課と手を取り合っていかなければならない。アンケートに関してはこれからも続けたいと思っており、市町村担当者にアンケートの結果を踏まえた取組を行ってもらうことが大事だと感じている。そのため、今以上にスポーツ推進委員の皆さんには、地域のためにご協力をいただければと思っている。

委員

学校の部活動を考えたときに、1番感じていることは人材不足である。教員採用と絡むので簡単な話ではなく、国が予算を削減している中でスポーツの強化のみでの採用は難しいところがある。高校の現場で考えると、どれだけの人材が地元においてそれぞれの学校に専門家として付いてくれるのか将来的に不安なところがある。ただ、高校の指標に貢献できる部活動と貢献できないけれどもスポーツに親しみ、人間としての成長を目指している部活動もある。そのことは区別することなく平等に考えている。部活動は教育の一環であるという点は、大前提になると思っている。先ほどガイドラインや県の手引きについて話があったが、国としては、部活動を教員と切り離そうとしている発想があるようである。そういった形で施策が行われようとしているが、都会の事情と地方の事情とは違うと考える。人材の絶対数にも違いがあり課題がある。これは部活動だけでなく進学の指導についても同じ。都会では予備校があり受験勉強をするが、秋田では学校の先生が担当している。この事情の違いは尊重していかなければならないし、我々の仕事のやりがいにもなっている。これまでも工夫してやっているところはあると思うので、秋田型の育成スタイルを作りながら秋田ならではの取り組みの質を高めて欲しい。

委員

2ページ目の政策1の9の数について、どのような調査をしているのか。実際に開催しているだけではなく障害者が参加しているのか、どういった内容を行っているのか教えてほしい。

委員

この場で即答はできないが、アンケートで数字は出している。

委員

ぜひこの後も継続してやっていただきたい取り組みであるが、障害者スポーツ協会のみでは事業を主体的に進めるのも難しいところがあるので、地域の方でこういった活動を進めていただいて、障害者も地元で運動できる機会が増えていったら良いと思う。市町村の関係機関には、障害者スポーツ協会の事業を通して市町村の方で主体的にこういった事業が取り組まれていくようお願いしているところである。

最後のページの42で日本障害者スポーツ協会公認の初級障害者スポーツ指導員を養成している。今年39人という人数で達成率が大きくなっているが、秋田リハビリテーション学院の生徒が理学療法士会から進められて多数参加した。スポーツ推進委員でも数名毎年受けている。私たちの方からも周知して、より資格を取る方が増えて、それが地域に波及するよう結びつけられたらと考えている。指導員も若手が少ないので、今回多数の学生が参加してくれたのは貴重だった。秋田県には認定校がないので若い世代の指導員が少ない。県として大学、専門学校で障害者スポーツ指導員の資格をとれるような制度を働きかけてくれば、より若い世代から障害者スポーツに親しむ環境を作っていけるのかなと思う。パラリンピックに選手を何人出せるかという気持ちが先走りすぎて普及の部分がうまくいっていないと感じる。幼い頃から障害者スポーツに触れたり見たりする機会が大事だと思っている。特別支援学校の大会でも高校生のボランティアの確保に難儀しているので、学校の方に強くお願いしていただいてまとまった数を確保できれば、より障害者スポーツを見る場が増えて、いろんな意味で環境が整っていくのではないかと思う。

委員

各市町村には体育協会、スポーツ推進委員、総合型スポーツクラブがあってそれぞれ事業を計画する中で、県民の数が減ってきているため、各団体が単独でスポーツを実施することが難しくなってくるのではないかとと思われる。スポーツ科学センターとしては、広域スポーツセンター事業を含めて地域の団体の連携を深め、お互いにチームとして地域からスポーツ実施率を上げていけるよう、取り組んでいる。

例えば、運転免許を返納していて、体育館等で行われている事業に行きたくても行けない人がいる。その様な時に、市町村のバスを活用して会場までの交通手段を確保し、総合型スポーツクラブの人たちと一緒に、スポーツ推進委員の指導で運動する方法もある。地区のつながりを深めていくことでスポーツの実施率を上げていけるのではと考えている。

国民体育大会で少年の点数が振るわない場合もある。高校生はインターハイが目標の最高値であって、指導者はインターハイにピークをもっていくような指導になる。選手たちもそこに向けて頑張るため、インターハイ終了後に国体まで気持ちをまた作り直すのが難しくなる。また、生徒を指導する先生やいつも指導する先生ではない人が国体のコーチとなるとそこでまた壁ができて、力を発揮できない場面も多々見受けられた。所属する高校の指導者が行かない場合は、引率する指導者との意思疎通や情報交換を密にすることで少年の点数が上がることにつながるのではないかと考えている。スポーツ科学センターとしても体力診断やフィジカルトレーナー、メンタルトレーナーで各部の強化拠点校に指導しているところだが、さらに少年の強化を進めていければと考えている。

委員

スポーツの実施率について、普段から運動の習慣がある人は、朝起きて走ったりしてから仕事に出るが、体を動かしたいと思っても家の近くに場所がない人もいないか。うまく学区の中にトレーニングジムみたいなものがあれば、もっと実施率が高くなると思うのでぜひご検討していただきたい。

委員

先ほどの障害者スポーツに関する件は、スポーツ庁が行っている調査からの数値と考えられる。総合型地域スポーツクラブについて、県内で74クラブある。総合型は地域に根付いたコミュニティの場だが、どうやってその場を市町村で作っているかを考えたときに、市町村の全ての幼稚園、保育所、小学校、中学校、または、高校まで総合型に取り入れて活動しているところもある。県南・中央・県北と地域差もあると思うが、今後学校の統廃合による子どもたちの減少は見えてきているので、今の取り組みはもちろん、先を見越した考えも持っていかなければならないと感じている。スポ少の減少や学校統合になったときに、できないスポーツがあるというのを地域の子どもたちから聞いている。総合型がスポーツをできる環境を作れるような取り組みをしていきたいと思っている。しかし、そこには指導者の確保も難しいところがある。子どもが少ない中で、その子どもの年齢に合わせたスポーツの取り組みができていくかというとなかなか難しいのではと感じている。医科学等も含めた先生方を派遣していただくような取り組みをお願いしたい。また、県内のどの企業がスポーツをする団体を抱えていて、それを社員に広めているところがどのくらいのパーセンテージなのか分からない。総合型としては、スポーツの実施を広めるために地域の企業に後援を依頼しているところであるが、県の方からも企業へスポーツの実施率の向上をお願いしていただけたらと思っている。

会長

今の内容に関連して、総合型はいろいろなことを期待されている存在であると思うが、それと同時に今後の行く先が見えにくいところもある。5ページの41番のセミナーの人数について63名とあり、4年後には132名となっはいるが、現在のできあがって落ち着いた状況で、そのようなクラブに対してまたさらに参加者を増やす期待をしていくと思われるが、それに対する支援や今後の見通しみたいなものはあるものなのか。

競技・生涯スポーツ班長

これまでスポ少で人数が少なくて種目ができないといったところなど、スポ少が抱える課題はたくさんあり、それを総合型で担うことができないかということで、スポーツ少年団活動活性化事業というものをモデル的にやっている。それによって、スポ少だけ、総合型だけではなく、市町村や学校の関係者等で話し合いの場もたれて、地域の課題が共有できたという良いご意見をいただいているところである。ただ、総合型がどこのスポ少も取り込んで活動できるほど成熟していないという現状もある。会員も少ないし、指導者も少ない。それぞれの総合型が特徴を持って活動しており、急に別の種目を入れてと言われても難しい現状にある。来年度新たな取り組みとして地域において、どこが主体となって子供たちのスポーツを担えれば良いのかというのを総合型にとらわれず、スポ少が充実しているところであれば、そこに地域のお年寄りが参画したり、あるいは、総合型とスポ少で担えなければ、競技団体がそこに指導者を派遣してクラブ等を立ち上げる、あるいは、市町村の関係者で市町村の取り組みとして新たなスポーツ教室を立ち上げるという、その地域には何があっているのかという企画会議みたいなものをモデル的にやろうと考えている。秋田県は広いため、その地域では何が合っているのかを検証するものをやろうと考えている。

委員

競技力向上を支える人材の育成と環境整備ということで県のトレーナー数というものも追記していただければと思う。トレーナーというものは基本的にフィジカルの面も治療の面も持っていなければいけないというところがあるが、現状では治療の方がメインになって、メンバーの構成も治療の方々がほとんどでフィジカルの方の数が足りていない。トレーニング指導も行っているが、どうトレーニングしたら良いか分からないという人が多い。栄養や体づくりは一貫した指導ができると思うが、そこがなされていないのではないかと現場にいて感じる。治療を受ける前の段階で、体を強くして上の技術に耐えうる状況を作れるかということが競技力向上に直結するのではないかと感じている。今後、肉体面を専門的に強化するスタッフを県側で動員したり、教育の機会を作っていたけると嬉しく思う。

会長

トレーナーの数ということで指標を示すのは難しい面もあるが、その扱いについて関連する項目などはあるか。

競技・生涯スポーツ班長

トレーナーの数を何人にしようという指標は現在ない。

参事（兼）スポーツ振興課長

スポーツドクターもトレーナーもこれからの競技力向上に不可欠なものであり、秋田県のスポーツ医科学の推進にも尽力していただいている。スポーツドクターにしても東北で秋田県が圧倒的に少ない。行政として増やそうとしてもドクターがその気にならないといけない。ドクターの間で声をかけ合って一人でも多く講習会を受けてもらうようにしていただくことも大事だと思う。トレーナーについてもどうしたら協力してもらえるようになるかという知恵を我々に出してもらって、それに対して行政で何ができるのかというのをいろんな場で協議するのが大事だと思う。トレーナー協議会や行政が具体論の中でお互いに話し合うことがこれから大事になると考えている。

委員

秋田型のスタイルを作ってもらって少年チームが国体で得点を上げられる形を構築してくれたらと思った。

昨年9月、10月に県庁の出前講座に参加した。県のホームページで募集しても申込者がいないということで知人から連絡を受け、申し込んだ。活動自体は素晴らしいことだと思うが、県のホームページに載せても情報が行き渡らない。町村になるとさらに行き渡らないと感じている。もっと気軽に参加できる形をとってもらえたらありがたい。できれば、会場に行きたくても行けない人もいるので、市町村にあるコミュニティセンター等で月または週に定期的に無料で参加できる健康につながる講座があれば、もっと気軽に参加できるのではないかと思う。会場に行くと仲間ができ、体を動かして元気になる、そのようにしてスポーツの底辺を拡大できるシステムを構築してくれたらと考える。

委員

3ページの14について、日本スポーツ少年団がアクティブチャイルドプログラムに取り組んだ時点から、県でも何度か講習会を開催したり、講師講習会で6、7人が講師として講習を受けたりしている。保育士を対象とした講習会で幼児期運動指針を知っているかと質問したところ、40人中3人程度しか手が挙がらなかった。現場で指導して

いる保育士は知らない人がほとんどだった。もちろんスポ少で広める工夫は大事だが、幼保でも興味をもっていただいて、また小学校低学年でも幼児期の体力が備わっていない子も多いので場の確保や周知に取り組んでいけたらと感じている。

少子化で子どもが少なくなっているが、再来年度スポーツ少年団の指導者資格が変わるため、受講料や登録料が上がるのと同時に指導者が減るのではないかと懸念している。スポ少としても努力をするが、子どもを指導する環境整備になるのでご協力いただければと思う。

地域で運動の指導をしており、スポーツ科学センターの円熟塾や健康・体力づくり事業財団の貯筋運動を行っている。町の体育館で行っていたが、地域で広めるということで地区の公民館や集会所で指導する機会があったがすごく難しかった。60代であれば運動教室に興味を持ってきてくれるが、70代以上になると運動という言葉に抵抗感があって、私たちがやることではないという考えになってしまっている。その辺をもっと解消できるような抜本的なことを考えていかないといけない。そのような人たちに対しては、無料である、おもしろいということは大前提であって、それに加え有名人やお笑いの人を呼ぶなど、指導の方法を根本的に考え直したり、広め方を考え直したり、違う団体と手を組んだりするなどを考えていかなければならないと痛感している。体育館にも来ないような人の心と体を動かすことは難しいが考えていきたい。

委員

スポーツ推進計画の1ページにスポーツには散歩や健康体操も含むとあるが、散歩している人は、スポーツを週1回しているかと聞かれたときに散歩をスポーツではないと捉えて回答している可能性もあるかなと感じている。

働き方改革とこれからの生産年齢人口が少なくなっていくという話の中で健康経営の推進が企業にとって重要な課題になっている。従業員にスポーツを広めるためにラジオ体操を職場でする、通勤を徒歩でするなどあるが、それはスポーツなのかという疑問をもつ。身体活動もスポーツとして捉えられるのならば、福祉保健部や産業経済労働部などと連携して県内の企業で勤務している方の身体活動を上げていくことは十分に可能だろう。秋田県全体で捉えるよりは、地域ごとなどきめ細かい仕組みの作り方がある。ハピネットやブラウブリッツはユースチームの設置が義務づけられている。そういったところと学校の部活動の連携で全県的な競技力の向上を図っていくことは可能だと考える。中総体が終わった後の、高校に入学するまでの間をユースチームが競技継続の場としていることが連続して競技力を保っていくことにつながっていくので期待しているという話ももらっている。プロスポーツだけではなく、強化拠点校を核にしたり、競技毎や地域毎などきめ細かい計画を立てていくことが大切だと考えている。

学校の授業の中の一コマに障害者スポーツに触れ合う機会を入れることが必要なので

はないか。秋田県内の高校にも介護や福祉の学科もあるが、それは高齢者だけではないわけで授業の中の一コマに障害者スポーツに関することを入れたり、秋田大学の教員養成の授業に入れたりといったことが、高校・大学時代にボランティア活動に行ってみるきっかけになったり、初級障害者スポーツ指導員の資格にチャレンジしたりなどの誘導にもなるのではないか。

大規模スポーツ大会等の誘致ということでモーグルの世界カップがインターネットで中継されたことで、田沢湖スキー場への海外の客が増え、2,000人ほど来たようである。観光振興など他と絡めて大規模スポーツ大会を誘致したときに、それをどのように活用して県全体の施策に活かしていくのかという発想も大切なのではないか。

会長

大学の教員免許では、介護等体験が義務付けられているがそこでとどまっている。障害者スポーツなど関わる場所を入れていくということは検討していく必要があると感じた。スポーツの定義については、これからeスポーツが入ってくると考えると、その時々状況によって変えられるような柔軟性をこちら側が持っていることが大切。その場において明確に説明して計画を進めることが大事だと考える。

委員

3 ページ（2）の小中学生の学校体育ということで、指標に対して近づいている。100を超えれば良いが、超えていない項目もあるので、この後も着実に目標をクリアできるように学校体育という枠組みで運動の機会を維持していき、内容も高めていければ良いのかなと感じている。合わせて、競技スポーツの指標では少年スポーツは高等学校が中心となる。ただ、毎年すごい選手がいてそれを継続していくことは厳しい現状にあるが、県や市町村、競技団体が協力して、選手の能力に合わせた専門的な技術指導を行っているので、そのステージを高めることができていると感じている。それぞれのところで連携しながら、中学校、高校、大学、一般という形で選手の能力を生かしそれを開花させていけるように、指標を一つの目安として検証しながら進んでいければ良いと感じた。

3 ページの部活の外部指導者については、国が部活動のガイドラインで休日や練習時間の目安を出したが、秋田県の場合だと、年間を通して降雪期もあるのでスポーツ庁で示すようなそれらの数値目標はほとんどの中学校では達成していると感じる。今年度の実態を検証しながら課題があれば、それについて取り組んでいきたいと思っている。外部指導者については、種目の専門でない部活動の先生方に対し、地域のみなさんが中心となり競技団体等からも応援をいただいて子どもたちのやる気を育てていくことは、協力を得ながらこれからも継続していきたい。部活動指導員については、新たに国が制度

として示しているが、実際のイメージとすれば、外部指導者と同じで学校の先生ではないが、専門的に技術を有して子どもたちに指導やなおかつ先生の代わりに大会等に引率できるような人である。制度ができたからといって一気に状況は変わらないが、少しずつ現場にプラスの部分を増やせればと感じている。

普及という点では、生徒数が減って学校だけでは活動ができない部活動も増えてきている。中学校の大会では、全県のどの学校でも合同部活動として近所の学校とチームを組んで、可能な限り大会に参加できるように進んでいる。これからも合同部活動を継続することで高等学校に進んでも競技を続ける生徒が増えればと感じている。

指標ということで高橋先生からあった検証改善について、100%が目安だと思うが、課題という中で走ることと投げる力は黙っていてもなかなか改善しない。そういう機会を子どもたちにいかにして作っていくかが必要だと改めて感じた。関係のみなさんと一緒にやりながら、環境を整えて解決に向けて具体的に取組んでいければと感じた。

委員

子どもの達成率に比べて成人の実績・達成率が低い状況が見受けられる。企業においては、働き方改革や健康経営といったものが注目を浴びている。こういった取り組みを企業に呼びかけるというのも一つの活動として良いのではないか。北都銀行においても、ウォーキングの歩数の提出でランキングをつけてレクリエーション的に取り組むといったものも始めている。秋田の場合、冬場のハンディキャップがあるので冬場の取り組みの啓発をしては良いのではないかと感じている。

北都銀行バドミントン部は皆さんの支援のもと活動している。企業スポーツの運営は厳しい面もあるが、行政や協会、地元のみなさんにご支援をいただき活動させていただいている。オリンピックも近づいているのでさらに強化して皆さまに勇気を与えたいと思っている。国際大会の運営やタイのバドミントンチームの合宿誘致にも協力させてもらっているが、ジュニアの活動等に結びつけられればと思っている。秋田市内においては、中学校にはバドミントン部がないところもあるので、我々の活動が少しでも行き届けられたらいいと感じている。

委員

企業のウォーキングについて話があったが、スポーツ庁の鈴木長官がFAN+WALK、いわゆるスーツにスニーカーを履いて通勤しましょうというのを進めたいと話していた。階段を歩くことも運動と話していたので情報提供する。

会長

指標には載ってないが、施設整備の面でスタジアム整備の話が出ている。確定してい

ないことが多々あると思うが現状をお知らせいただきたい。

参事（兼）スポーツ振興課長

スタジアムの建設については、昨年あり方検討委員会を開催して、今年度は整備構想策定協議会ということで有識者の方々にお集まりいただいて協議をした。誰が・いつ・どこに作るのかということだが、誰が・いつというところはまだ決まっていない状況である。どこにということところは、基本的には秋田市の市街地ということで、協議会の中で出された3箇所についてコンサルも含めて検討したが、3箇所ともに難しい課題があると現在結果が報告されたところである。チームのライセンス獲得に関しては、県と市で10億をかけ八橋陸上競技場の大規模改修を行い、ライセンスは取得できている。その中でチームには、八橋陸上競技場を観客でいっぱいにして勝ち進んでほしいというのが我々の期待しているところである。新しいスタジアムというのは、100億以上かかるもので慎重に考えるべきであるし、県民から建設反対の意見が届いているのも事実である。チームが勝ち上がって県民の機運が上がるのが、建設に対して必要なことではないかと考えている。3箇所についてその課題を解決できるのかどうかを、来年度は県と市で事務レベルでしっかりとした協議を行うこととしている。ブラウブリッツがJ2を目指して戦うステージは完全に出来上がっているのも、しっかりと秋田にふさわしいスタジアムを、どこに誰がつくればいいのかを県民のみなさんにご理解いただけるような形で提示して進んでいくことが必要だと考えている。

会長

八橋をめぐって一般の方々のスポーツをする場をどうするのかということが話題となっているが、これは重要な議論であって慎重にやっていただきたいと感じている。

(2) その他

特になし

7 閉会